

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)



平成18年1月27日

上場会社名 株式会社 きもと
(略称 KIMOTO)

(コード番号: 7908 東証第二部)

(URL <http://www.kimoto.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 丸山 良克

問合せ先責任者 財務経理部長 及川 俊男

TEL (03)3354-0321

四半期財務情報の作成等に係る事項

1. 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予定税率により計算しております。
2. 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無
3. 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 有
連結 (新規) - (除外) 1社 持分法 (新規) - (除外) -
(合併により)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年12月31日)

1. 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	19,608	(9.5)	1,690	(9.6)	1,837	(4.1)	1,104	(11.1)
17年3月期第3四半期	21,667	(0.4)	1,870	(25.0)	1,916	(35.1)	1,242	(43.3)
(参考)17年3月期	29,094	(2.3)	2,437	(17.7)	2,535	(24.5)	1,629	(39.9)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	81	01	80	93
17年3月期第3四半期	93	93	93	47
(参考)17年3月期	121	78	121	18

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率であります。

〔経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善による積極的な設備投資、雇用環境の改善による個人消費の増加により、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。原油価格の高止まりによる素材価格の上昇等、懸念要因は依然として拭いきれない状況でありました。

このような情勢において、当社グループの第3四半期連結ベースの経営成績は、売上高19,608百万円(前年同期比9.5%減)、経常利益1,837百万円(同4.1%減)、四半期純利益1,104百万円(同11.1%減)となりました。

【機能性フィルム事業部門】

IT関連分野の在庫調整や生産面での調整が一巡したことにより、液晶部材用拡散フィルムおよびデジタルカメラ向け光学フィルムが大きく伸長したのに加え、ハードコートフィルムが用途の拡大により好調に推移いたしました。また、新ビジネスであります映像関連のプロジェクター用透過型スクリーンも大きく売上に貢献いたしました。しかしながら、液晶部材用反射フィルムおよび欧州市場における大型インクジェットプリンターの売上高は前第3四半期と比較し減少いたしました。

以上の結果、機能性フィルム事業部門の売上高は18,843百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は1,897百万円(同10.7%減)となりました。

【情報システム事業部門】

国および地方自治体への販売に注力いたしました。地方自治体の合併による業務見直し作業の遅れもあり、売上高は764百万円(前年同期比2.0%減)、営業損失は207百万円となりました。

2. 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	29,499	17,123	58.0	1,255 31
17年3月期第3四半期	28,579	15,086	52.8	1,138 75
(参考)17年3月期	28,101	15,930	56.7	1,169 90

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	641	918	340	7,498
17年3月期第3四半期	3,568	657	370	7,685
(参考)17年3月期	3,667	1,332	112	7,357

〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加し、29,499百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加626百万円、投資有価証券の時価評価等による増加524百万円があったことによります。負債は前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、12,376百万円となりました。株主資本は前連結会計年度末に比べ1,192百万円増加し、17,123百万円となりました。これは主に、当第3四半期純利益が1,104百万円となったこと、配当金を353百万円支出したことによります。これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して1.9%増加し、7,498百万円となりました。増加要因として税金等調整前四半期純利益1,822百万円、減価償却費697百万円、減損損失573百万円、固定資産(土地)の売却による収入769百万円および社債の発行による収入600百万円等がありました。一方、減少要因として法人税等の支払1,531百万円、三重工場等の製造設備への支出1,720百万円および配当金の支払339百万円等が発生したことによります。

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,200	2,650	1,630

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 119円50銭

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

業績予想につきましては、平成17年11月11日の平成18年3月期中間決算発表時の予想を変更しておりません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在の将来における計画・見通しに基づく予測であり、今後多様な不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期末 平成17年12月31日	前第3四半期末 平成16年12月31日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		19,431	19,192	18,580
現金及び預金		7,698	7,685	7,557
受取手形及び売掛金		8,940	9,082	9,023
たな卸資産		2,310	2,014	1,684
その他		481	409	315
固 定 資 産		10,068	9,387	9,520
有形固定資産		7,375	7,307	7,384
無形固定資産		182	214	199
投資その他の資産		2,510	1,865	1,936
資 産 合 計		29,499	28,579	28,101
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		8,966	10,583	9,564
支払手形及び買掛金		5,650	6,462	5,244
短期借入金		588	730	346
1年以内償還の社債		839	182	764
引当金		200	200	400
その他		1,688	3,009	2,808
固 定 負 債		3,409	2,909	2,606
社 債		1,679	1,918	1,336
長期借入金		677	445	678
引当金		809	541	590
その他		244	5	2
負 債 合 計		12,376	13,492	12,170
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分		-	-	-
少 数 株 主 持 分 合 計		-	-	-
(資 本 の 部)				
資 本 金		3,274	3,274	3,274
その他		13,878	12,017	12,707
自己株式		29	205	51
資 本 合 計		17,123	15,086	15,930
負債、少数株主持分及び資本合計		29,499	28,579	28,101

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		19,608	21,667	29,094
売 上 原 価		13,410	14,943	20,143
売 上 総 利 益		6,197	6,723	8,950
販売費及び一般管理費		4,506	4,853	6,512
営 業 利 益		1,690	1,870	2,437
営 業 外 収 益		194	109	173
営 業 外 費 用		48	62	76
経 常 利 益		1,837	1,916	2,535
特 別 利 益		650	91	91
特 別 損 失		664	113	122
税金等調整前 四半期(当期)純利益		1,822	1,894	2,505
税 金 費 用		718	651	875
四半期(当期)純利益		1,104	1,242	1,629

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特別利益の主なものは、固定資産(土地)売却益 622 百万円であります。
3. 特別損失の主なものは、減損会計適用による減損損失 573 百万円および確定拠出年金制度を導入したことによる確定拠出年金移行損 82 百万円であります。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,822	1,894	2,505
非資金項目等		629	419	880
運転資本増減等		298	1,415	474
法人税、営業外収支等		1,512	160	192
営業活動によるキャッシュ・フロー		641	3,568	3,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		918	657	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		340	370	112
現金及び現金同等物に係る換算差額		78	79	68
現金及び現金同等物の増減額		141	2,620	2,291
現金及び現金同等物の期首残高		7,357	5,065	5,065
現金及び現金同等物の期末残高		7,498	7,685	7,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) (単位：百万円)

	機能性フィルム 事業部門	情報システム 事業部門	合計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	18,843	764	19,608	-	19,608
2. 仕入間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合 計	18,843	764	19,608	-	19,608
営 業 費 用	16,945	971	17,917	-	17,917
営業利益又は損失()	1,897	207	1,690	-	1,690

前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日) (単位：百万円)

	機能性フィルム 事業部門	情報システム 事業部門	合計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	20,886	780	21,667	-	21,667
2. 仕入間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合 計	20,886	780	21,667	-	21,667
営 業 費 用	18,760	1,036	19,796	-	19,796
営業利益又は損失()	2,126	255	1,870	-	1,870

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位：百万円)

	機能性フィルム 事業部門	情報システム 事業部門	合計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	27,495	1,598	29,094	-	29,094
2. 仕入間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合 計	27,495	1,598	29,094	-	29,094
営 業 費 用	24,787	1,868	26,656	-	26,656
営業利益又は損失()	2,707	269	2,437	-	2,437

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	17,363	1,863	380	19,608	-	19,608
2.仕入間の内部売上高又は振替高	683	128	-	812	812	-
合計	18,047	1,992	380	20,420	812	19,608
営業費用	16,344	1,907	464	18,716	798	17,917
営業利益又は損失()	1,703	84	83	1,704	13	1,690

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国または地域

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・スイス

前第3四半期(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	18,645	1,720	1,301	21,667	-	21,667
2.仕入間の内部売上高又は振替高	530	127	0	659	659	-
合計	19,176	1,848	1,302	22,326	659	21,667
営業費用	17,546	1,786	1,128	20,460	663	19,796
営業利益	1,629	62	173	1,865	4	1,870

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国または地域

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・スイス

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	25,366	2,313	1,414	29,094	-	29,094
2.仕入間の内部売上高又は振替高	669	176	0	847	847	-
合計	26,036	2,490	1,415	29,941	847	29,094
営業費用	23,829	2,435	1,262	27,527	871	26,656
営業利益	2,206	55	152	2,413	24	2,437

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国または地域

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・スイス

〔海外売上高〕

当第3四半期(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	欧州	合計
海外売上高	1,643	1,576	471	3,691
連結売上高				19,608
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.38	8.04	2.40	18.82

- (注) 1.国または地域の区分は、経済的近接度によっております。
 2.各区分に属する主な国または地域
 (1)北米・・・米国、カナダ等
 (2)アジア・・・台湾、中国、韓国等
 (3)欧州・・・スイス、フランス、ドイツ、イギリス等
 3.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	欧州	合計
海外売上高	1,570	1,652	1,387	4,610
連結売上高				21,667
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.25	7.63	6.40	21.28

- (注) 1.国または地域の区分は、経済的近接度によっております。
 2.各区分に属する主な国または地域
 (1)北米・・・米国、カナダ等
 (2)アジア・・・台湾、中国、韓国等
 (3)欧州・・・スイス、ポルトガル、イギリス、ロシア等
 3.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	欧州	合計
海外売上高	2,118	2,126	1,525	5,769
連結売上高				29,094
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.28	7.31	5.24	19.83

- (注) 1.国または地域の区分は、経済的近接度によっております。
 2.各区分に属する主な国または地域
 (1)北米・・・米国、カナダ等
 (2)アジア・・・台湾、中国、韓国等
 (3)欧州・・・スイス、ポルトガル、イギリス、ロシア等
 3.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

販売の状況

事業区分	当第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
機能性フィルム事業部門	18,843	96.1	20,886	96.4	27,495	94.5
電子・工業材料事業	12,086	61.7	12,761	58.9	16,686	57.4
グラフィックス事業	3,908	19.9	4,870	22.5	6,287	21.6
産業メディア事業	2,848	14.5	3,254	15.0	4,520	15.5
情報システム事業部門	764	3.9	780	3.6	1,598	5.5
合計	19,608	100.0	21,667	100.0	29,094	100.0

(注) 事業区分の「産業メディア事業」は、当期より新規ビジネス(映像、環境、省エネ分野)への拡大を目指し名称変更した「旧 ビジネスイメージング事業」です。